

関東つくば銀行

調査情報

2005年10月号 8

茨城県内企業経営動向調査

調査実施時点	2005年9月
調査対象期間	2005年7月～9月 2005年10～12月、06年1～3月見通し
調査の方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	弊行取引先茨城県内企業 981社
回答企業数	428社

目次

茨城県内企業経営動向調査

1. 概況	1
2. 項目別総括表	2
3. 地域別の状況	3
4. 業種別景況天気図	5
5. 業種別動向と見通し	
(1) 自社業況判断D I	7
(2) 売上・生産D I、受注D I	9
(3) 在庫D I	9
(4) 販売価格D I、仕入価格D I	10
(5) 取引条件(受取(回収)D I、支払D I)	10
(6) 経常利益D I	11
(7) 金融(資金繰りD I、長期・短期借入難易D I)	11
(8) 雇用D I	12
(9) 設備投資	12
(10) 経営上の問題点	14

茨城県内企業経営動向調査(2005年9月)

1.概況

(1) 2005年7~9月実績

全産業の景況天気図は「曇り」

景況天気図(売上・生産DI 経常利益DI 資金繰りDIの平均値)で表した茨城県内企業の景況感は、全産業は「曇り」で前回調査(2005年4~6月)実績と同じであるが、平均値は7で前回調査実績より1ポイント改善した。また、県内地域別の景況天気図は、鹿行地域、県北地域は「薄曇り」、県南地域、県中央地域、県北地域は「曇り」となった。

自社業況判断DIは、全産業は3.9で前回調査実績より2.1ポイント悪化した。製造業は0.9で前回調査実績に横ばい、非製造業は5.8で前回調査実績より2.9ポイント悪化した。

半数以上の項目で前回調査実績よりも改善したが、販売価格DI 受取(回収)条件DI 資金繰りDIは前回調査よりも悪化した。

仕入価格DIは前回調査よりも改善したにも関わらず、「原材料 仕入高」は経営上の問題点の上位項目となっており、特に製造業では55.8%と半数以上の企業が問題点としている。

設備投資を実施した企業の割合は30.6%で、前回調査実績より3.0ポイント増加した。目的は前回調査実績同様「現有設備の維持更新」が最も多い。

(2) 2005年10~12月、1~3月見通し

景況天気図は、全産業で先行き2期とも「薄曇り」で推移する見通し。

自社業況判断DIは、全産業で先行き2期とも「好転」超で推移する見通し。

売上・生産DI 受注DIは、全産業で先行き2期とも「増加」超で推移する見通し。

設備投資の計画がある企業の割合は、期が進むにつれ今回調査実績よりも減少する見通しである。目的は「現有設備の維持更新」が最も多いが、「売上増加 能力拡充」に向けての投資も期が進むにつれ増加する見通しとなっている。

(3) 調査企業

回答企業 ... 428社(製造業120社、非製造業308社)

所在地域 ... 県南184社(43.0%)、県西107社(25.0%)、鹿行36社(8.4%)、県中央33社(7.7%)、県北65社(15.2%) 県南・県西地域の企業で68.0%を占める

(4) DI(ディフュージョン・インデックス)の算出

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

2.項目別総括表

		前々回調査実績 2005/1~3	前回調査実績 2005/4~6	今回調査実績 2005/7~9	2005/10~12 見通し	2006/1~3 見通し
1	自社業況判断	10.6	1.8	3.9	5.9	8.0
2	売上・生産	10.7	3.5	2.6	7.4	8.1
	受注	11.0	8.4	4.1	12.6	14.4
3	在庫	15.7	16.4	17.0	6.1	3.6
4	販売価格	13.7	7.6	10.5	8.1	4.7
	仕入価格	30.4	36.7	33.1	30.1	24.5
5	受取(回収)条件	5.4	5.9	6.4	5.2	4.8
	支払条件	1.3	0.3	1.0	1.0	1.6
6	経常利益	20.8	16.6	11.8	8.5	1.0
7	資金繰り	8.0	2.8	7.3	6.9	5.0
	長期借入難易	0.9	1.5	2.5	1.9	2.5
	短期借入難易	0.6	0.0	0.3	0.3	0.8
8	雇用	6.2	1.8	7.5	11.4	12.6

前年同期比較によるD I

9	設備投資	27.5%	27.6%	30.6%	27.5%	24.2%
10	経営上の問題点	2005/7~9調査 第1位 : 売上・生産の停滞減少				

設備投資の2005年10~12月、2006年1~3月は計画

自社業況判断D Iは 3.9 と前回調査実績に比べ 2.1 ポイント「悪化」超幅が拡大した。
 売上・生産D Iは 2.6 と前回調査実績に比べ 0.9 ポイント「減少」超幅が縮小した。
 受注D Iは 4.1 と同 4.3 ポイント「減少」超幅が縮小した。
 在庫D Iは 17.0 と前回調査実績に比べ 0.6 ポイント「過剰」超幅が拡大した。
 価格動向では、販売価格D Iは 10.5 と前回調査実績に比べ 2.9 ポイント「低下」超幅が拡大し、仕入価格D Iは 33.1 と同 3.6 ポイント「上昇」超幅が縮小した。
 取引条件では、受取(回収)条件D Iは 6.4 と前回調査実績に比べ 0.5 ポイント「悪化」超幅が拡大、支払条件D Iは 1.0 と前回調査実績に比べ 0.7 ポイント「好転」超幅が拡大した。
 経常利益D Iは 11.8 と前回調査実績に比べ 4.8 ポイント「減少」超幅が縮小した。
 金融面は、資金繰りD Iは 7.3 と前回調査実績に比べ 4.5 ポイント「悪化」超幅が拡大、長期借入難易D Iは 2.5 と同 4.0 ポイント「困難」超幅が縮小し「容易」超に転じ、短期借入難易D Iは 0.3 と同 0.3 ポイント「容易」超幅が拡大した。
 雇用D Iは 7.5 と前回調査実績に比べ 5.7 ポイント「不足」超幅が拡大した。
 設備投資を実施した企業の割合は 30.6% と前回調査実績に比べ 3.0 ポイント増加した。
 経営上の問題点は、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「製品・商品安」で前回調査実績と同じである。

3.地域別の状況

(1) 自社業況判断D I、景況天気図

・今回調査実績

自社業況判断D Iで企業の景況感を見ると、今回調査実績では鹿行地域のみが 17.2 と「好転」超で、その他の地域は県南地域が 2.4、県西地域が 1.9、県央地域が 16.7、県北地域が 14.7 でそれぞれ「悪化」超であった。





売上・生産D I、経常利益D I、資金繰りD Iの平均値である景況天気図では、鹿行地域、県北地域が「うす曇り」、県南地域、県西地域、県央地域が「曇り」であった。

・今後の見通し





今後は、自社業況判断D Iは、県南地域は 10~12 月期に「好転」超に転じ、1~3 月期はほぼ横ばいで推移する見通し。県西地域は 10~12 月期に「好転」超に転じ、1~3 月期は「好転」超幅が拡大する見通し。鹿行地域は期が進むにつれ「好転」超幅が拡大していく見通し。県央地域は 10~12 月期に「好転」超に転じるが、1~3 月期は「好転」超幅が縮小し 0.0(「好転」企業割合と「悪化」企業割合が同率)となる見通しである。県北地域は 10~12 月期に「悪化」超幅が縮小し 0.0(「好転」企業割合と「悪化」企業割合が同率)となり、1~3 月期は「好転」超に転じる見通し。

景況天気図は、県南、県西、鹿行、県北地域は先行き「うす曇り」が続く見通し。県央地域は 10~12 月期に「薄曇り」に改善するが、1~3 月期に「曇り」に悪化する見通しである。





県南地域

	前回調査実績 2005/4~6	今回調査実績 2005/7~9	2005/10~12 見通し	2006/1~3 見通し
自社業況判断D I	3.8	2.4	8.0	7.5
景況天気図(平均値)	 10	 11	 4	 1
売上・生産D I	7.3	8.6	5.4	7.5
経常利益D I	20.5	13.4	9.9	3.8
資金繰りD I	5.1	10.2	6.2	6.9





県西地域

	前回調査実績 2005/4~6	今回調査実績 2005/7~9	2005/10~12 見通し	2006/1~3 見通し
自社業況判断D I	0.0	1.9	0.9	5.7
景況天気図(平均値)	 3	 7	 2	 2
売上・生産D I	5.0	4.6	9.5	11.7
経常利益D I	10.4	12.3	6.7	1.9
資金繰りD I	4.7	11.9	8.5	6.7





鹿行地域

	前回調査実績 2005/4～6	今回調査実績 2005/7～9	2005/10～12 見通し	2006/1～3 見通し
自社業況判断 D I	27.0	17.2	13.8	24.1
景況天気図 (平均値)	 9	 1	 1	 5
売上・生産 D I	11.4	3.7	11.1	11.1
経常利益 D I	2.7	6.7	10.0	0.0
資金繰り D I	13.9	6.7	3.3	3.3

県央地域

	前回調査実績 2005/4～6	今回調査実績 2005/7～9	2005/10～12 見通し	2006/1～3 見通し
自社業況判断 D I	11.4	16.7	11.1	0.0
景況天気図 (平均値)	 13	 10	 1	 11
売上・生産 D I	12.5	3.1	9.4	3.2
経常利益 D I	33.3	19.4	8.1	13.9
資金繰り D I	8.3	8.1	5.7	16.7

県北地域

	前回調査実績 2005/4～6	今回調査実績 2005/7～9	2005/10～12 見通し	2006/1～3 見通し
自社業況判断 D I	13.0	14.7	0.0	7.5
景況天気図 (平均値)	 17	 5	 3	 4
売上・生産 D I	16.3	4.8	6.5	4.9
経常利益 D I	25.0	7.5	7.5	6.0
資金繰り D I	10.9	1.5	8.8	1.5

(2) 設備投資

・今回調査実績 (2005/7～9)

(単位：%)

	県南地域	県西地域	鹿行地域	県央地域	県北地域
全 産 業	28.4	33.0	35.5	26.3	33.3
製 造 業	30.0	33.3	50.0	18.2	40.7
非 製 造 業	27.9	32.9	30.4	29.6	28.6

設備投資を実施した企業の割合は、全産業では鹿行地域が 35.5% と最も多く、県北、県西、県南、県央の順であった。

業種別には、製造業では鹿行地域が 50.0% と最も多く、県北、県西、県南、県央の順であった。非製造業では県西地域が 32.9% と最も多く、鹿行、県央、県北、県南地域の順であった。

県南、県西、鹿行、県北地域は製造業の方が設備投資を実施した企業の割合が高く、県央地域のみ非製造業の方が設備投資を実施した企業の割合が高くなっている (県内全域では製造業の方が設備投資の実施割合が高い)。

4. 業種別景況天気図

(1) 業種別景況天気図 [(売上・生産) ・ 経常利益 ・ 資金繰り D I の平均値]

	全 産 業	製 造 業	食 料 品	織 維	木 材 ・ 木 製 品	金 属 製 品	機 械	そ の 他 製 造 業	非 製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	運 輸 業	情 報 通 信 業	サ ー ビ ス 業 飲 食 店
2004年 7~ 9月 実績															
2004年 10~ 12月 実績															
2005年 1~ 3月 実績															
2005年 4~ 6月 実績															
2005年 7~ 9月 実績															
DI	7	5	3	0	0	1	4	14	8	11	12	5	33	7	0
2005年 10~ 12月 見通し															
DI	3	1	5	0	0	6	1	0	3	1	8	6	26	27	3
2006年 1~ 3月 見通し															
DI	1	7	11	0	0	1	10	10	2	1	5	6	19	27	4

小数点第 1 位を四捨五入







	快 晴	1 0 0 ~	3 0
	晴 れ	2 9 ~	1 0
	薄曇り	9 ~	5
	曇 り	6 ~	3 0
	雨	3 1 ~	1 0 0

(2) 「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」DIの平均値
(天気図に表すための平均値)

	前々回調査実績 2005/1~3	前回調査実績 2005/4~6	今回調査実績 2005/7~9	2005/10~12 見通し	2006/1~3 見通し
全産業	13	8	7	3	1
製造業	8	9	5	1	7
食料品	28	2	3	5	11
繊維	0	33	0	0	0
木材・木製品	100	22	0	0	0
金属製品	9	2	1	6	1
機械	2	18	4	1	10
その他製造業	7	10	14	0	10
非製造業	15	7	8	3	2
建設業	22	21	11	1	1
卸売業	18	2	12	8	5
小売業	14	3	5	6	6
運輸業	26	17	33	26	19
情報通信業	33	25	7	27	27
サービス業・飲食業	9	0	0	3	4

小数点第1位四捨五入

(3) 業種別景況天気図の前回調査との比較

	前回調査 2005/4~6	今回調査 2005/7~9	
全産業	8 	7 	1ポイント改善
製造業	9 	5 	4ポイント改善
非製造業	7 	8 	1ポイント悪化

5. 業種別動向と見通し

(1) 自社業況判断 D I

	2005/1~3	2005/4~6	2005/7~9		2005/10~12		2006/1~3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全 産 業	10.6	1.8	3.9	3.7	5.9	9.7	8.0
製 造 業	5.0	0.9	0.9	12.7	6.1	18.3	11.6
食 料 品	40.0	10.5	4.5	23.5	4.5	29.4	13.6
織 維	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
木材・木製品	100.0	0.0	0.0	66.7	100.0	33.3	0.0
金 属 製 品	11.1	8.3	7.7	0.0	3.8	21.7	0.0
機 械	0.0	4.2	4.3	20.8	18.2	16.7	25.0
その他製造業	10.3	4.9	7.1	4.9	2.4	9.8	12.5
非 製 造 業	12.4	2.9	5.8	0.0	5.9	6.3	6.6
建 設 業	15.9	11.3	1.2	2.6	16.9	3.8	9.5
卸 売 業	25.0	3.4	19.4	13.8	3.3	3.4	6.9
小 売 業	9.1	2.0	4.8	6.1	3.2	2.1	8.1
運 輸 業	40.0	15.0	26.1	10.5	21.7	10.5	27.3
情報通信業	50.0	25.0	20.0	25.0	40.0	25.0	40.0
サービス業・飲食店	4.0	3.1	2.3	6.4	5.8	13.7	9.5

前年同期比

自社業況判断 D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

自社業況判断は全産業で「悪化」超幅拡大

全産業の自社業況判断 D I は 3.9 と前回調査実績に比べ 2.1 ポイント「悪化」超幅が拡大した。

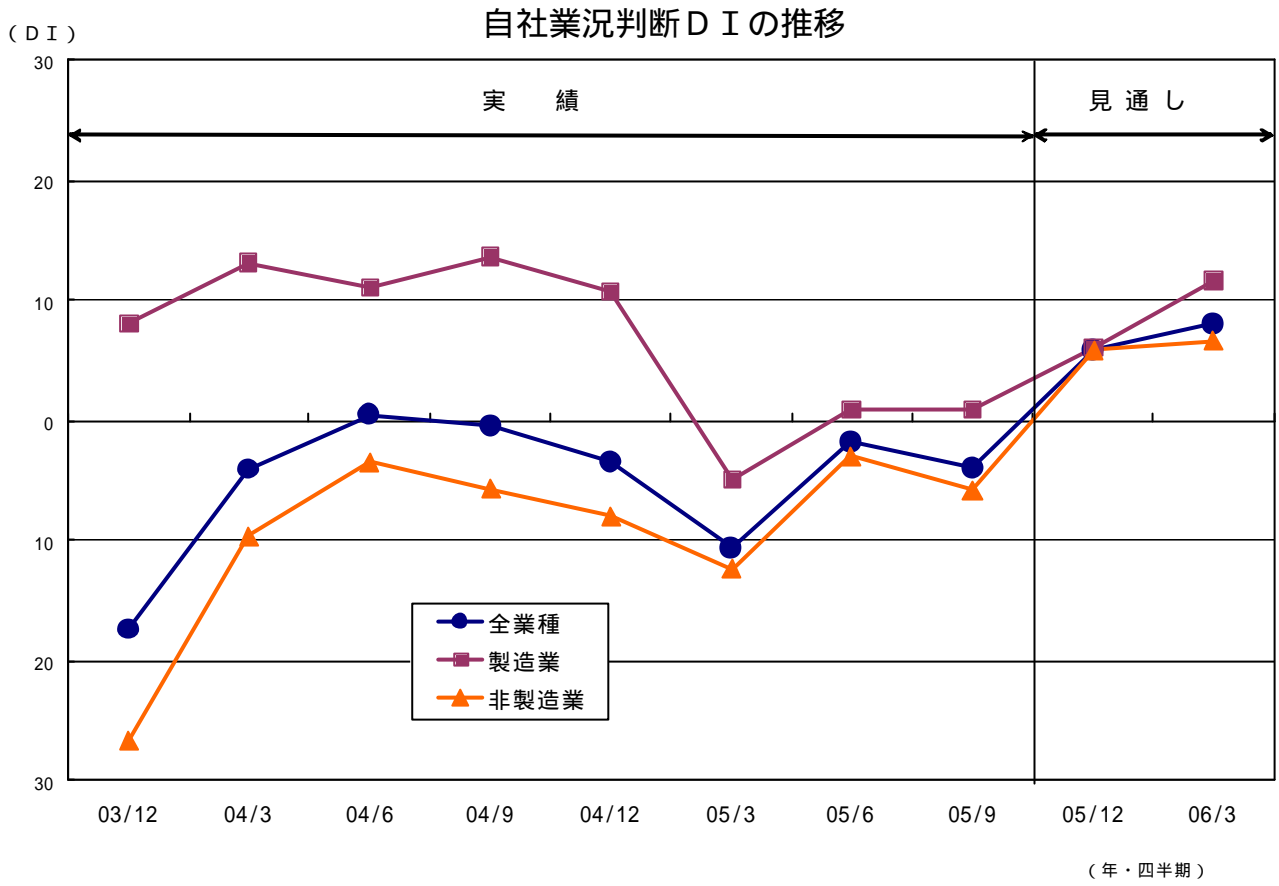
製造業は 0.9 と前回調査実績に横ばいであったが、非製造業は 5.8 と同 2.9 ポイント「悪化」超幅が拡大した。

今後は全産業で「好転」超に転ずる見通し

今後は、全産業は 10~12 月期に「好転」超に転じ、1~3 月期は「好転」超幅が拡大する見通しである。

製造業は期が進むにつれ「好転」超幅が拡大する見通しである。

非製造業は 10~12 月期に「好転」超に転じ、1~3 月期は「好転」超幅が拡大する見通しである。



(2) 売上・生産DI、受注DI

	2005/1~3	2005/4~6	2005/7~9		2005/10~12		2006/1~3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
売上・生産DI 全産業	10.7	3.5	2.6	0.6	7.4	7.8	8.1
製造業	2.8	2.7	0.9	3.6	5.3	13.4	15.5
非製造業	13.9	3.9	4.1	0.8	8.3	5.2	5.0
受注DI 製造業	6.3	0.0	1.8	0.0	11.3	8.9	18.6
受注DI 建設業	16.3	19.2	7.1	11.5	14.3	2.6	9.4

前年同期比 売上・生産DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合
 受 注DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

売上・生産DIは全産業で「減少」超幅縮小

全産業の売上・生産DIは 2.6 と前回調査実績に比べ 0.9 ポイント「減少」超幅が縮小した。製造業は 0.9 と同「減少」超幅が縮小し「増加」超に転じた。非製造業は 4.1 と前回調査実績とほぼ横ばいであった。

受注DIは製造業は「減少」超幅拡大、建設業は「減少」超幅縮小

受注DIは、製造業は 1.8 と前回調査実績に比べ 1.8 ポイント「減少」超幅が拡大し、建設業は 7.1 と同 12.1 ポイント「減少」超幅が縮小した。

今後は売上・生産DI、受注DIともに「増加」超に転ずる見通し

今後は、売上・生産DIは、全産業は 10~12 月期に「増加」超に転じ、1~3 月期は「増加」超幅が拡大する見通しである。

受注DIは、製造業は 10~12 月期に「増加」超に転じ、1~3 月期は「増加」超幅が拡大する見通しである。建設業は 10~12 月期に「増加」超に転じ、1~3 月期は 10~12 月期よりも「増加」超幅が縮小する見通しである。

(3) 在庫DI

	2005/1~3	2005/4~6	2005/7~9		2005/10~12		2006/1~3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全 産 業	15.7	16.4	17.0	1.1	6.1	0.6	3.6
製造業	9.0	15.9	18.5	0.0	3.8	2.8	3.8
卸・小売業	23.5	17.1	15.2	2.6	8.8	2.7	3.3

前年同期比 在庫DI = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合

在庫DIは全産業で「過剰」超幅拡大

全産業の在庫DIは 17.0 と前回調査実績に比べ 0.6 ポイント「過剰」超幅が拡大した。製造業は 18.5 と同 2.6 ポイント「過剰」超幅が拡大した。卸・小売業は 15.2 と同 1.9 ポイント「過剰」超幅が縮小した。

今後は全産業で「過剰」超幅が縮小する見通し

今後は、全産業および卸・小売業は期が進むにつれ「過剰」超幅が縮小していく見通しである。

製造業は 10~12 月期に今回調査実績に比べ「過剰」超幅が縮小し、10~12 月期は横ばいで推移する見通しである。

(4) 販売価格D I、仕入価格D I

	2005/1~3	2005/4~6	2005/7~9		2005/10~12		2006/1~3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
販売価格D I全産業	13.7	7.6	10.5	10.7	8.1	10.2	4.7
製造業	14.4	19.1	8.6	19.3	11.5	14.7	10.1
非製造業	13.4	2.2	11.5	6.6	6.4	8.0	2.2
うち卸・小売業	7.1	20.3	1.0	6.4	1.1	0.0	3.2
仕入価格D I全産業	30.4	36.7	33.1	26.6	30.1	19.6	24.5
製造業	45.5	55.4	56.0	37.3	39.8	28.8	26.6
非製造業	24.4	27.5	21.8	21.5	25.4	15.0	23.5
うち卸・小売業	25.6	37.3	20.4	25.0	16.3	10.7	12.1

前年同期比

販売・仕入価格D I = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合

販売価格D Iは「低下」超幅拡大

販売価格D Iの全産業は 10.5 で前回調査実績に比べ 2.9 ポイント「低下」超幅が拡大。

製造業は 8.6 と「低下」超幅が縮小。非製造業は 11.5 と「低下」超幅が拡大、うち卸・小売業は 1.0 と「低下」超に転じた。

仕入価格D Iは「上昇」超幅縮小

仕入価格D Iは全産業で 33.1 と前回調査実績に比べ 3.6 ポイント「上昇」超幅が縮小した。

製造業は 56.0 と「上昇」超幅が拡大し、非製造業は 21.8 と「上昇」超幅が縮小した。うち卸・小売業は 20.4 と「上昇」超幅が縮小した。

今後は販売価格D Iは「低下」超幅縮小、仕入価格D Iは「上昇」超幅縮小の見通し

今後は、全産業の販売価格D Iは期が進むにつれ「上昇」超幅が縮小していく見通し、仕入価格D Iは期が進むにつれ「上昇」超幅が縮小していく見通しである。

(5) 取引条件(受取(回収)D I、支払条件D I)

	2005/1~3	2005/4~6	2005/7~9		2005/10~12		2006/1~3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
受取(回収)条件D I・全産業	5.4	5.9	6.4	5.7	5.2	4.6	4.8
製造業	5.7	1.8	0.8	0.9	0.9	0.0	1.8
非製造業	5.3	9.2	8.9	7.8	7.1	6.6	6.0
支払条件D I全産業	1.3	0.3	1.0	0.8	1.0	1.1	1.6
製造業	0.0	0.9	1.7	0.9	0.9	1.8	0.9
非製造業	1.8	0.8	0.7	0.8	1.1	0.8	1.9

前年同期比

受取(回収)条件D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合
(好転...短くなった(短くなる) 悪化...長くなった(長くなる))

支払条件D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合
(好転...長くなった(長くなる) 悪化...短くなった(短くなる))

受取(回収)条件D Iは「悪化」超幅拡大、支払条件D Iは「好転」超幅拡大

受取(回収)条件D Iは、全産業は 6.4 と前回調査実績に比べ 0.5 ポイント「悪化」超幅が拡大、製造業は 0.8 で「悪化」超に転じ、非製造業は 8.9 で「悪化」超幅が縮小した。

支払条件D Iは、全産業は 1.0 と前回調査実績に比べ 0.7 ポイント「好転」超幅が拡大、製造業は 1.7 と「好転」超に転じ、非製造業は 0.7 と前回調査実績にほぼ横ばいであった。

今後は受取(回収)条件D Iは「悪化」超幅縮小、支払条件D Iは「好転」超幅拡大の見通し

受取(回収)条件D Iの全産業は、期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小していく見通し。

支払条件D Iの全産業は、10~12月期は横ばい、1~3月期は「好転」超幅が拡大する見通しである。

(6) 経常利益D I

	2005/1~3	2005/4~6	2005/7~9		2005/10~12		2006/1~3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	20.8	16.6	11.8	12.2	8.5	4.4	1.0
製造業	18.4	23.7	9.4	11.5	4.3	0.9	4.5
非製造業	21.6	13.7	12.8	12.5	10.1	5.9	3.2

前年同期比

経常利益D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

経常利益D Iは全産業で「減少」超幅縮小

経常利益D Iは 11.8 と前回調査実績に比べ 4.8 ポイント「減少」超幅が縮小した。

製造業は 9.4 と同 14.3 ポイント「減少」超幅が縮小し、非製造業は 12.8 と同 0.9 ポイント「減少」超幅が縮小した。

今後は全産業は「減少」超幅が縮小する見通し

今後は、全産業、製造業、非製造業すべてで期が進むにつれ「減少」超幅が縮小する見通しで、特に製造業は1~3月期には「増加」超に転ずる見通しである。

(7) 金融(資金繰りD I、長期・短期借入難易D I)

	2005/1~3	2005/4~6	2005/7~9		2005/10~12		2006/1~3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
資金繰りD I・全産業	8.0	2.8	7.3	5.7	6.9	3.6	5.0
製造業	3.8	0.0	7.6	5.3	3.5	0.9	1.8
非製造業	9.5	4.0	7.1	5.8	8.2	4.8	7.6
長期借入難易D I全産業	0.9	1.5	2.5	2.5	1.9	0.9	2.5
製造業	6.6	2.9	7.9	2.0	7.2	2.0	7.4
非製造業	3.5	3.6	0.0	2.7	0.4	2.2	0.4
短期借入難易D I全産業	0.6	0.0	0.3	1.9	0.3	1.2	0.8
製造業	6.7	1.9	5.3	2.0	4.5	3.0	5.6
非製造業	1.6	0.9	2.0	1.8	1.6	0.5	1.2

前年同期比

資金繰りD I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

借入難易D I = 「容易」企業割合 - 「困難」企業割合

資金繰りD Iは「悪化」超幅拡大

全産業の資金繰りD Iは 7.3 と前回調査実績に比べ 4.5 ポイント「悪化」超幅が拡大した。

製造業は 7.6 と「悪化」超に転じた。非製造業は 7.1 と同 3.1 ポイント「悪化」超幅が拡大した。

長期借入難易D Iは「容易」超に転ずる

長期借入難易D Iは、全産業は 2.5 と前回調査実績に比べ 4.0 ポイント「困難」超幅が縮小し「容易」超に転じた。製造業は 7.9 と同 5.0 ポイント「容易」超幅が拡大し、非製造業は 0.0 と同 3.6 ポイント「困難」超幅が縮小した。

短期借入難易D Iは「容易」超幅拡大

短期借入難易D Iは全産業は 0.3 と前回調査実績に比べ 0.3 ポイント「容易」超幅が拡大した。製造業は 5.3 と同 3.4 ポイント「容易」超幅が拡大し、非製造業は 2.0 と同 1.1 ポイント「困難」超幅が拡大した。

今後は資金繰りD Iは「悪化」超で推移、借り入れ難易D Iは「容易」超で推移する見通し

資金繰りD Iは、全産業は「悪化」超で推移する見通しである。

借入難易D Iは、全産業および製造業は長期・短期ともに「容易」超で推移する見通し。

非製造業は、長期は10~12月期で「困難」超に転じるが1~3月期は今回調査実績より「容易」超幅が拡大する見通し、短期は「困難」超で推移する見通し。

(8) 雇用 D I

	2005/1~3	2005/4~6	2005/7~9		2005/10~12		2006/1~3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全 産 業	6.2	1.8	7.5	1.5	11.4	9.5	12.6
製 造 業	2.9	2.6	5.1	0.9	6.9	7.1	7.1
非 製 造 業	7.3	3.6	8.5	2.5	13.3	10.5	14.7

前年同期比 雇用 D I = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合

雇用 D I は「不足」超幅が拡大

雇用 D I の全産業は 7.5 で前回調査実績に比べ 5.7 ポイント「不足」超幅が拡大した。
製造業は 5.1 と同 7.7 ポイント「過剰」超幅が縮小し「不足」超に転じ、非製造業は
8.5 で同 4.9 ポイント「不足」超幅が拡大した。

今後は全産業は「不足」超幅が拡大する見通し

全産業、製造業、非製造業のすべてで期が進むにつれ「不足」超幅が拡大する見通し。

(9) 設備投資

設備投資実績・計画の比率

(単位 : %)

	実施企業割合 (合計)	10 百万円以上の 設備投資割合	10 百万円未満の 設備投資割合
実績 (7 ~ 9 月) 全産業	30.6	15.6	14.9
製 造 業	33.3	17.5	15.8
非 製 造 業	29.5	14.9	14.6
計画 (10 ~ 12 月) 全産業	27.5	15.4	12.1
製 造 業	34.2	21.7	12.5
非 製 造 業	24.8	12.9	11.9
計画 (1 ~ 3 月) 全産業	24.2	14.7	9.5
製 造 業	29.2	22.5	6.7
非 製 造 業	22.2	11.6	10.6

設備投資実績・計画で 10 百万円以上の設備投資と 10 百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10 百万円以上の件数にカウントした

実施企業割合は 30.6% で前回調査実績より増加

設備投資を実施した企業の割合は、全産業は 30.6% で前回調査実績に比べ 3.0 ポイント増加した。製造業は 33.3% で前回調査実績にほぼ横ばい、非製造業は 29.5% で同 4.4 ポイント増加した。

今後は全産業で今回調査実績より減少する見通し

設備投資を計画している企業の割合は、全産業は、10~12 月期は 27.5% で今回調査実績に比べ 3.1 ポイント減少、1~3 月期は 24.2% で今回調査実績に比べ 6.4 ポイント減少する見通しである。

製造業は、10~12 月期は 34.2% で同 0.9 ポイント増加、1~3 月期は 29.2% で同 4.1 ポイント減少する見通し。

非製造業は、10~12 月期は 24.8% で同 4.7 ポイント減少、1~3 月期は 22.2% で同 7.3 ポイント減少する見通し。

設備投資の目的

(単位：%)

	設 備 投 資 の 目 的								
	売上増加・能力拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持更新	新製品・新分野進出	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績(7~9月)全産業	37.2	27.9	12.4	55.0	6.2	5.4	7.0	3.1	11.6
製造業	47.5	52.5	35.0	55.0	10.0	5.0	12.5	5.0	2.5
非製造業	32.6	16.9	2.2	55.1	4.5	5.6	4.5	2.2	15.7
計画(10~12月)全産業	43.1	25.0	15.5	55.2	8.6	6.9	6.9	3.4	7.8
製造業	51.2	46.3	31.7	51.2	14.6	4.9	9.8	4.9	0.0
非製造業	38.7	13.3	6.7	57.3	5.3	8.0	5.3	2.7	12.0
計画(1~3月)全産業	48.0	26.5	15.7	57.8	9.8	6.9	7.8	3.9	6.9
製造業	51.4	40.0	31.4	60.0	8.6	5.7	14.3	5.7	0.0
非製造業	46.3	19.4	7.5	56.7	10.4	7.5	4.5	3.0	10.4

実績・計画の比率 ... 実績・計画ありの企業数 ÷ 回答企業数 × 100

設備投資目的別の比率 ... 項目別回答数 ÷ 実績・計画ありの企業数 × 100

(複数回答のため合計は100%をこえる)

網かけの数字は上位3項目

設備投資の目的の第1位は「現有設備の維持更新」

設備投資の目的は、全産業は、第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」で前回調査実績と同じである。

製造業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「合理化・省力化」、第3位「売上増加・能力拡充」、非製造業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」である。

設備投資の目的は前回調査実績に比べ全産業で「その他」が増加 (単位：ポイント)

- ・全産業 増加...「その他」8.1、「公害防止」2.6、「合理化・省力化」1.4
減少...「新製品・新分野進出」7.1、「現有設備の維持更新」6.1、「品質の向上」3.5
- ・製造業 増加...「合理化・省力化」25.0、「売上増加・能力拡充」10.0
減少...「新製品・新分野進出」10.0、「福利厚生」7.5
- ・非製造業 増加...「その他」13.0、「公害防止」3.1、「福利厚生」2.9
減少...「現有設備の維持更新」12.0、「合理化・省力化」9.1「品質の向上」6.0

設備投資計画の目的「その他」

- ・本社移転、店舗移転(小売業、サービス業、情報通信業)
- ・新店舗建設(小売業)
- ・車両購入(小売業、サービス業)
- ・土地、建物の購入(情報通信業、サービス業)

今回の調査では、「その他」の目的として店舗の移転、新店舗建設と回答した企業が多かった。

(10) 経営上の問題点 (2005年7月~9月期)

(単位:%)

	売上・生産の停滞減少	人件費等経費増加	原材料・仕入高	製品・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	人手不足・求人難	その他
全産業	51.2	20.1	34.4	20.4	6.2	11.6	7.6	17.5	13.5	5.2
製造業	45.8	17.5	55.8	30.0	1.7	5.8	10.8	15.0	9.2	7.5
素材業種	46.7	13.3	73.3	33.3	0.0	0.0	13.3	13.3	20.0	0.0
加工業種	45.1	17.6	64.7	15.7	2.0	7.8	9.8	15.7	11.8	7.8
その他業種	46.3	18.5	42.6	42.6	1.9	5.6	11.1	14.8	3.7	9.3
非製造業	53.3	21.2	25.8	16.6	7.9	13.9	6.3	18.5	15.2	4.3
建設業	57.5	20.7	29.9	21.8	8.0	14.9	6.9	20.7	12.6	0.0
卸売業	55.9	11.8	26.5	26.5	11.8	14.7	5.9	20.6	8.8	0.0
小売業	55.4	20.0	32.3	21.5	6.2	13.8	6.2	9.2	16.9	9.2
運輸業	60.9	26.1	56.5	8.7	4.3	17.4	0.0	8.7	8.7	0.0
情報通信業	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	0.0
飲食店・サービス	45.5	25.0	9.1	6.8	9.1	12.5	8.0	25.0	18.2	8.0

比率 = 項目別回答数 ÷ 回答企業数 × 100 (複数回答のため合計は100%をこえる)

製造業のうち 素材業種: 繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種: 金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種: 食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

網かけの数字は上位3項目

経営上の問題点の第1位は「売上・生産の停滞減少」

全産業は、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「製品・商品安」で前回調査と同じある。

製造業は、第1位「原材料・仕入高」、第2位「売上・生産の停滞減少」、第3位「製品・商品安」で前回調査実績と同じである。

非製造業は、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「製品・商品安」である。

経営上の問題点は前回調査に比べ全産業で「原材料・仕入高」が増加

(単位:ポイント)

・全産業 増加...「原材料・仕入高」4.4、「合理化・省力化不足」1.9

減少...「製品・商品安」3.5、「売上・生産の停滞減少」3.2

・製造業 増加...「原材料・仕入高」5.4、「その他」3.3

減少...「製品・商品安」5.3、「人手不足・求人難」3.4、「資金不足・調達困難」2.5

・非製造業 増加...「原材料・仕入高」4.2、「合理化・省力化不足」3.0、「生産能力・設備不足」2.2

減少...「売上・生産の停滞減少」4.8、「製品・商品安」2.6

経営上の問題点「その他」

・人材育成、人材不足(製造業、小売業、サービス業)

・原材料の不安定(製造業)

・品質管理(製造業)